

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-----|-------------------------|
| 旅費 | 646 | 研修会、訓練、連絡会議等の旅費 |
| 需用費 | 15 | 研修会、訓練、連絡会議等の消耗品 |
| 役務費 | 14 | 研修会、訓練、連絡会議等の役務費 |
| その他 | 125 | 研修会、訓練、連絡会議等の報償費、会場借上料等 |
| 合計 | 800 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

岐阜DMAT等の災害医療関係機関の体制の維持、強化のため、研修会や訓練、連絡会議等は、今後とも必要であり、本事業は継続的に実施。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 大規模災害時に県内の災害医療関係機関（災害拠点病院、医師会、市町村、保健所等）が迅速に対応できるような体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 <small>（前々年度末時点）</small> | 目 標 | 達成率 |
|---------------------------------|------------|------------|------------|---------------------------------|------------|------|
| 災害医療訓練、研修会の実施及び他機関開催の研修会等への出席回数 | 0 (H24) | 3 (H29) | 3 (H30) | 3 (R01) | 3 (R02) | 100% |
| | (H) | (H) | (H) | (H) | (H) | % |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・国主催の災害急性期対応研修に参加
- ・中部ブロックDMAT連絡協議会を開催
- ・日本赤十字社岐阜県支部災害救護訓練を視察

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 他県や厚生労働省等の他の関係機関が実施する災害医療研修・訓練に参加することにより、県職員及び岐阜DMATの災害医療への対応能力向上が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|---|---|
| ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) ○ | 岐阜県の災害医療体制を強化するために平成 24 年度から平成 25 年度にかけて広域医療搬送拠点や災害拠点病院の設備整備等のハード整備を行うとともに、平成 24 年度に災害医療コーディネート体制の構築を図ったところ。今後、これらを効果的に運用するためには訓練実施や研修等への参加により関係者の災害医療の知識を向上する必要がある、当該事業の必要性は高いと思われる。 |
| ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) ○ | S C U 運営訓練等の岐阜 D M A T に対する訓練や研修等への参加は、災害医療関係者の知識や技能の維持向上のために有意義なものである。 |
| ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | 平成 24 年度から平成 25 年度にかけて広域医療搬送拠点や災害拠点病院の設備整備を行い、これらをいつ災害が起こっても運用できるようにしておくための訓練の実施や、研修等への参加を平成 25 年度から継続的に実施するものであり、事業の効率性は図られている。 |

(今後の課題)

| |
|--|
| ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後は、災害拠点病院、DMAT、災害医療コーディネーター等を含めた継続的な災害医療訓練の実施を行っていく必要がある。 |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか いつ発生するか分からない大規模災害に対応できるようにするためには、継続した訓練や研修が必要であるため、次年度以降も当該事業により災害医療訓練の実施や研修等への参加を行う。 |
|--|